

中国政府による 香港への圧力が加速するのか、 どどまるかの試金石の選挙

国際ジャーナリスト

武田信晃

2018年3月11日、香港の議会にあたる立法会（定員70人）の補欠選挙が行われる。補欠選挙ではあるが、ここ数年の背景から選挙結果によつては中国政府による香港への干渉が強まりそうな気配だ。

選管が忖度して 立候補者を選別

今回の補欠選挙は、これは2016年の立法会選挙で当選した非建制派と呼ばれる反中国政府の議員が議会宣誓において中国政府を揶揄しながら宣誓した。規定された文面通りに宣誓をしていないということで6人が失職したため選挙が実施されることになった。そのうち2人は、その是非を裁判で争っているため、今回は4議席を争うことになる。

現在の議席配分は、親中派が40議席、非建制派は選挙直後は30議席

だったが6議席失つたため24議席となっている。24議席というのは議会の3分の1を占める数である、香港の憲法にあたる基本法改正などの重要法案に反対することのできるぎりぎりの数だ。重要法案の改正については、日本の場合だと国会を通過して国民投票にかけられるが、香港では住民投票がない。可能性は低いが、非建制派議員の1人でも親中派に寝返れば、重要法案はすぐ法制化されるというのが現状だ。

今回の補選で大変なのは非建制派の方である。親中派は共産党の指導のもとに候補者を出すので、いずれの選挙区も組織が整えられている上、選挙資金も潤沢にある。一方、非建制派は、「民主派」、「本土派」など一口に民主と言ってもいろいろな考えがある政党の集まりである。多様な意見があると言う意味では民主的

だが、選挙になると票が割れてしまう事が多い。2017年の衆議院選挙でも民主党に象徴されるように野党が分裂したことが自民党が大勝した原因の一員となったことは記憶に新しい。非建制派も負けられない選挙ということは自覚しており、新界東区と九龍西区という直接選挙区がおこなわれるところについては、派内で予備選挙を実施し候補者を一本化した。

1月16日から立候補の受付が開始されたが、非建制派の政党である香港衆志（デモシスト）の周庭（アグネス・チョウ）という女子学生が立候補した。彼女は2014年の雨傘運動でリーダー的な役割を果たし「学民の女神」と呼ばれた。日本語が流暢であるため、日本のメディアにも度々登場しているのでご存知の読者もいるだろう。

しかし、香港の選挙管理委員会とは1月27日、「基本法支持の条件を満たしていない」として届け出もついても無効とする判断を下した。それについて鄭若驊・司法長官は1月29日、立法会の司法・法律事務委員会の中で、自ら選挙管理委員会の主任に意見をしたことを認めた。意見内容の公開は拒否したものの、選挙管理委員会側が鄭司法長官に対して「忖度」して周氏の立候補を認めなかったと考えるのが自然だろう。

そもそも雨傘運動とは、香港のトップである行政長官選挙において普通選挙を実施することはほぼ決まっていたが、その前に立候補者をふり落としかける選挙方法を導入しようとしたことが始まりだ。つまり、それは中国政府の意に沿う候補者しか立候補できないことと同義だからだ。運動でも「真の普通選挙実施を



立候補が無効と判断された周庭氏

求める」というプラカードが多く掲げられたほどだ。それが今回、普通選挙がすでに行われている立法会選挙で周氏本人にも振りかかってきたという皮肉な結果となった。選挙管理委員会すら巧みに利用するという意味においては中国政府のしたたかさを感じる。

親中派が勝てば、 タブーだった

基本法23条問題が再燃

補選で親中派が4議席中半分の2議席を獲得した場合、勢いづくのは間違いない。香港政府は香港市民を守るというよりは中国政府の意向を香港内でどう進めるのかに力を置

くようになった。香港は中国の一都市または香港政府が地方政府であるという立場上、仕方ない面は確かにある。しかも、返還当初の1997年は香港の域内総生産(GDP)が中国のGDP全体の約20%を占めたが、2017年は約2%にまで下がってしまったこともあり立場も弱くなってきた。

香港はアジアの金融と物流のハブの1つである。香港の相対的な地位が低下したとしても、まだ世界トップクラスであるから、それを活かすためにも中国政府としては経済的に大きな変化を急激にもたらすことはしないだろう。

ただ、親中派が勝つて、香港の政治体制がより中国化への方策が進めば、香港社会により閉塞感が高まることは避けられない。そうなれば、香港に進出している会社、これから香港に進出しようと考えている企業にとっては、政治リスクが気になりだす。基本法の23条には「国家安全条例」というものを制定しなければならぬ」という条文が書かれている。これは戦前の治安維持法に近くなるのではないかという懸念が香港社会

にある。2003年に香港政府が制定化を試みたが、50万人規模の大デモを引き起こしたため法制化を断念し、事実上「お蔵入り」した。雨傘運動の再発を防ぐため中国政府が香港政府に法制化の圧力をかけ始めており、実際に法律として施行されるとなると、会社として政治リスクを頭の片隅にいれながらの企業運営は非常にやりにくい。最悪の場合は、日系企業は香港支社の機能を縮小させ、シンガポールやタイなどの支店に、その機能を移すまたは開設する可能性が出てくる。

企業の動きとして参考になるのは、アジア一の富豪である李嘉誠氏が率いる長江実業集団(CK Asset Holdings)の動きだ。同社は世界中で事業を行っているが、その事業内容に動きによっては「これは香港への投資を減らしたのではないか?」とニュースになり、李氏はそれを否定するというのが良くある。李氏は中国共産党とも良好な関係になるため、中国政府の情報が入ってくる。その上で、世界の動きも知っているのだから、香港を見限った場合、長江実業集団としてのポートフォリオはほぼ間違

いなく変化する。同社の動きを注意深く見るのは、香港ビジネスをする上での1つの方策だろう。

もし非建制派が3議席以上勝った場合は、一気に中国化とならずに、中国化への歩みがこれまでと同様に、ゆっくりと進んでいくものと考えられる。逆に言えば中国政府は香港政府にプレッシャーをかけ続けるので、勝利の反動で民主化の方に振れることもない。国家安全条例については反発が大きいので慎重に法制化を進めていかざる得ない流れになる。米国のシンクタンク「ヘリテージ財団」は2月2日、「2018年経済自由度指数」を発表し、香港は24年連続で世界一と評価した。同レポートは「中国本土の香港政治に対する干渉が増えているため、1国2制度の実施が引き締められていることを注視している」と指摘した。香港は経済都市として生き続けていくことは100%確実だが、どうしても懸念材料がぬぐいきれないということだ。いずれにしろ3月11日の補欠選挙は、香港の都市機能の共産化が加速するか、緩和するかどうかの試金石になることは間違いない。